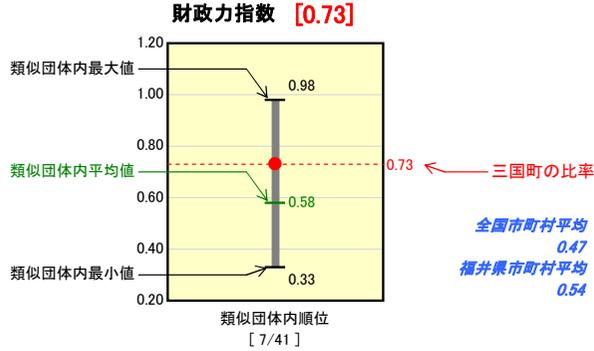


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福井県 三国町

人口	23,625 人(H17.3.31現在)
面積	46.42 km ²
歳入総額	9,138,808 千円
歳出総額	8,669,057 千円
実質収支	463,816 千円

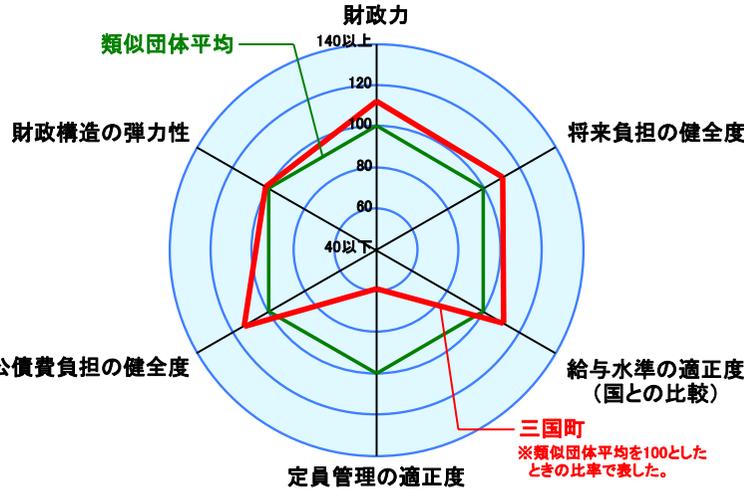
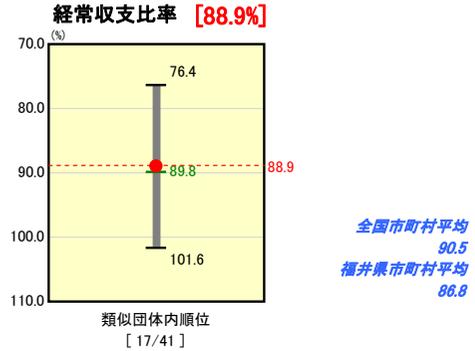
財政力



将来負担の健全度

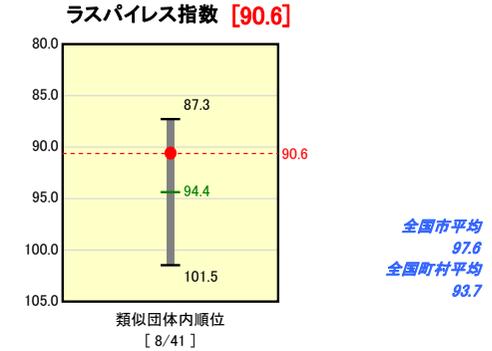


財政構造の弾力性

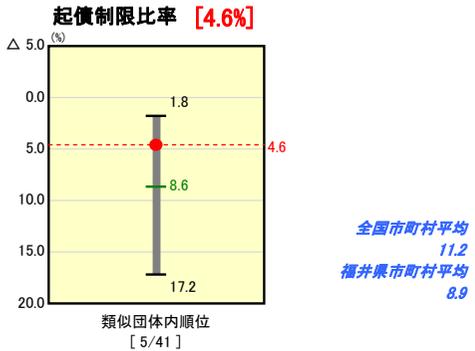


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

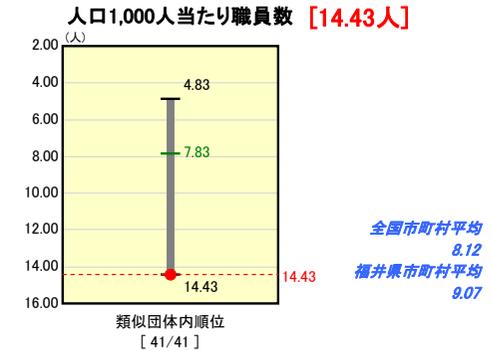
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

※平成18年3月20日に、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町と合併し、坂井市となった。

- 財政力指数**
町税収入が類似団体の平均を上回るため、平成16年度は0.73と平均値を上回る指数となっている。特に、法人町民税の伸びが顕著(対前年比:74%の増)で、平成17年度も上昇傾向が続いている。
- 経常収支比率**
類似団体に比べ職員が多く、また平均年齢が高いことから、人件費が増大し、経常収支比率を引き上げている。平成16年度は、人件費抑制措置を講ずるとともに、事務事業の見直し等歳出削減に努めており、合併後の新坂井市においても、更なる効率化に努める。
- 起債制限率**
これまで競艇事業からの収益金など他の類似団体にはない大きな収入があったため、起債に財源を求めることが少なかったことから、平均値を下回っている。しかし、平成13年度以降は競艇事業からの収益金繰入れはなく、今後の財源対策として公債費との均衡を計りながら起債の有効活用が必要となる。
- 人口1人当たり地方債現在高**
平成12年度までは、自主財源が豊富で地方債発行の必要性が少なかったことから、類似団体の平均を下回っているが、ここ数年間、保育所、小学校および公営住宅など既存施設の大規模改造(改修)事業等に地方債を発行したため、増加傾向にあるが、可能な限り新規発行の抑制に努める。
- ラスパイレス指数**
類似団体平均を3.8ポイント、全国町村平均を3.1ポイント下回っており、全国的に見ても低い水準にある。今後は、新坂井市として、旧4町の調整、および国に準じた新給与制度の導入など給与水準の更なる適正化を図り、維持する必要がある。
- 人口1,000人当たり職員数**
行政需要の急速な増加に対応するため、昭和40年代に職員を継続的に大量採用したことにより、他の類似団体と比較して、人口当たりの職員数が突出して多くなっていると思われる。平成16年2月に職員定員適正化計画を策定し、退職者に対する新規採用抑制等により職員数の適正化および人件費の削減を推進している。現在、他の類似団体に比べ数値的に劣っている状況にあるが、職員定員適正化計画の達成度が増すとともに改善されていくことが予測される。